

# 調査結果の解説



# 人口

## (1) 人口の推移

### 総人口は 429,508 人、前回より 14,258 人減

平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査による本市の総人口は、429,508 人で前回の 443,766 人と比べると、14,258 人減少（増減率△3.2%）した。世帯数は、189,419 世帯で前回の 187,685 世帯と比べると 1,734 世帯増加（同 0.9%）した。

面積は、405.86 km<sup>2</sup>で、1 km<sup>2</sup>当たりの人口密度は 1,058.3 人であった。

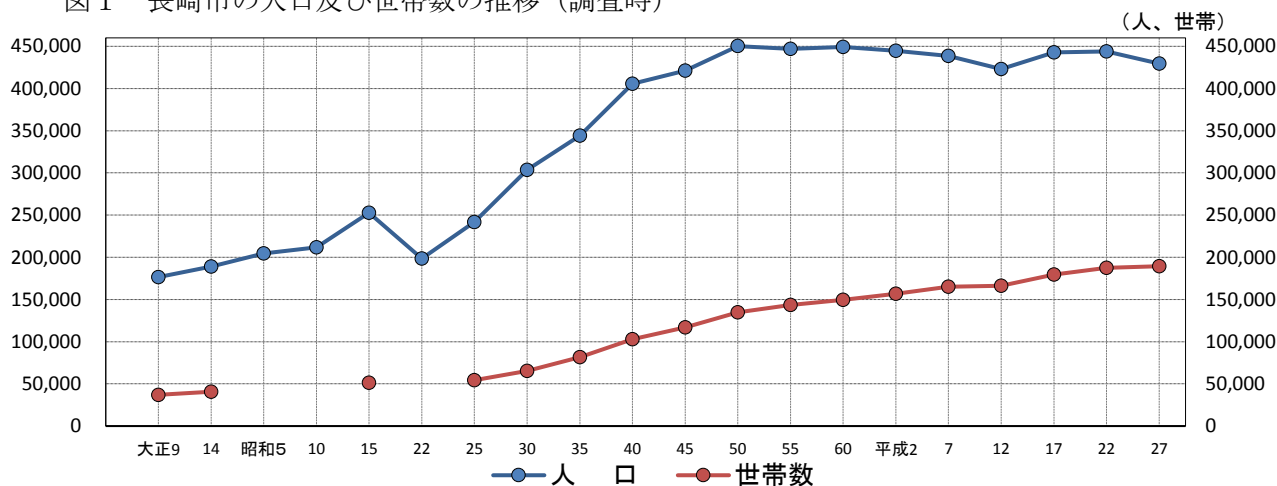
表 1 長崎市の国勢調査人口、世帯数及び面積の推移（調査時）

回	実施年	人 口			対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	世帯数	対前回 世帯数 増減数	対前回 世帯数 増減率	面積 1)	人口密度
		総数	男	女							
		人	人	人	人	%	世帯			km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>
第 1 回	大正 9 年	176,534	90,937	85,597	...	...	37,039	...	...	...	...
第 2 回	14 年	189,071	94,346	94,725	12,537	7.1	40,560	3,521	9.5	...	...
第 3 回	昭和 5 年	204,626	102,563	102,063	15,555	8.2	...	...	...	41.10	4,978.7
第 4 回	10 年	211,702	106,258	105,444	7,076	3.5	...	...	...	41.10	5,150.9
第 5 回	15 年	252,630	129,150	123,480	40,928	19.3	51,401	...	...	...	...
第 6 回	22 年	198,642	98,416	100,226	△ 53,988	△ 21.4	...	...	...	...	...
第 7 回	25 年	241,805	118,468	123,337	43,163	21.7	54,407	...	...	92.35	2,618.4
第 8 回	30 年	303,724	148,230	155,494	61,919	25.6	65,274	10,867	20.0	121.32	2,503.5
第 9 回	35 年	344,153	166,713	177,440	40,429	13.3	81,729	16,455	25.2	121.32	2,836.7
第 10 回	40 年	405,479	193,934	211,545	61,326	17.8	103,077	21,348	26.1	207.09	1,958.0
第 11 回	45 年	421,114	199,697	221,417	15,635	3.9	116,899	13,822	13.4	207.61	2,028.4
第 12 回	50 年	450,194	214,005	236,189	29,080	6.9	134,783	17,884	15.3	239.65	1,878.5
第 13 回	55 年	447,091	211,295	235,796	△ 3,103	△ 0.7	143,448	8,665	6.4	240.43	1,859.5
第 14 回	60 年	449,382	211,546	237,836	2,291	0.5	149,453	6,005	4.2	241.76	1,858.8
第 15 回	平成 2 年	444,599	207,651	236,948	△ 4,783	△ 1.1	156,731	7,278	4.9	240.77	1,846.6
第 16 回	7 年	438,635	204,198	234,437	△ 5,964	△ 1.3	165,078	8,347	5.3	241.09	1,819.4
第 17 回	12 年	423,167	196,213	226,954	△ 15,468	△ 3.5	166,391	1,313	0.8	241.20	1,754.4
第 18 回	17 年	442,699	203,292	239,407	19,532	4.6	179,636	13,245	8.0	338.72	1,307.0
第 19 回	22 年	443,766	203,574	240,192	1,067	0.2	187,685	8,049	4.5	406.43	1,091.9
第 20 回	27 年	429,508	198,716	230,792	△ 14,258	△ 3.2	189,419	1,734	0.9	405.86	1,058.3

1) 各年の国勢調査実施報告による。

国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の計測方法の変更と計測の基礎となる地図の切り替えが平成26年に行われている。

図 1 長崎市の人口及び世帯数の推移（調査時）



## (2) 男女別人口

### 女性人口の割合が高い長崎市

男女別人口は、男性は 198,716 人で前回の 203,574 人と比べると、4,858 人減少（増減率△2.4%）した。女性は 230,792 人で前回の 240,192 人と比べると 9,400 人減少（同△3.9%）した。

人口性比（※）は 86.1 であった。この人口性比は全国の県庁所在市の中で最も低い。

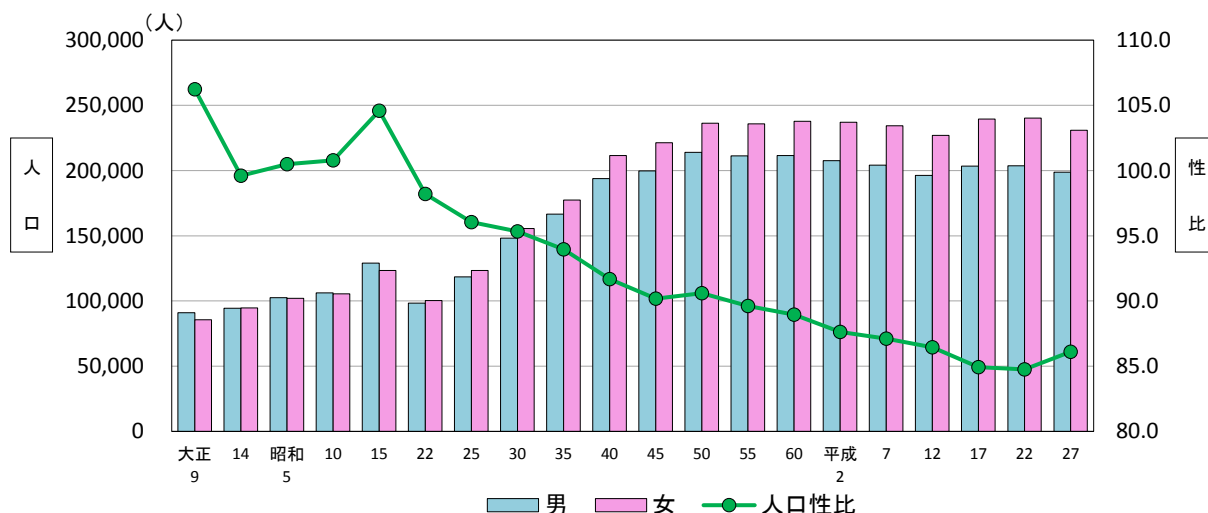
表 2 長崎市の男女別人口及び人口性比の推移（調査時）

回	実施年	男			女			人口性比
		人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	
第 1回	大正 9年	90,937	…	…	85,597	…	…	106.2
第 2回	14年	94,346	3,409	3.7	94,725	9,128	10.7	99.6
第 3回	昭和 5年	102,563	8,217	8.7	102,063	7,338	7.7	100.5
第 4回	10年	106,258	3,695	3.6	105,444	3,381	3.3	100.8
第 5回	15年	129,150	22,892	21.5	123,480	18,036	17.1	104.6
第 6回	22年	98,416	△ 30,734	△ 23.8	100,226	△ 23,254	△ 18.8	98.2
第 7回	25年	118,468	20,052	20.4	123,337	23,111	23.1	96.1
第 8回	30年	148,230	29,762	25.1	155,494	32,157	26.1	95.3
第 9回	35年	166,713	18,483	12.5	177,440	21,946	14.1	94.0
第10回	40年	193,934	27,221	16.3	211,545	34,105	19.2	91.7
第11回	45年	199,697	5,763	3.0	221,417	9,872	4.7	90.2
第12回	50年	214,005	14,308	7.2	236,189	14,772	6.7	90.6
第13回	55年	211,295	△ 2,710	△ 1.3	235,796	△ 393	△ 0.2	89.6
第14回	60年	211,546	251	0.1	237,836	2,040	0.9	88.9
第15回	平成 2年	207,651	△ 3,895	△ 1.8	236,948	△ 888	△ 0.4	87.6
第16回	7年	204,198	△ 3,453	△ 1.7	234,437	△ 2,511	△ 1.1	87.1
第17回	12年	196,213	△ 7,985	△ 3.9	226,954	△ 7,483	△ 3.2	86.5
第18回	17年	203,292	7,079	3.6	239,407	12,453	5.5	84.9
第19回	22年	203,574	282	0.1	240,192	785	0.3	84.8
第20回	27年	198,716	△ 4,858	△ 2.4	230,792	△ 9,400	△ 3.9	86.1

※人口性比…女性100人に対する男性の数。

$$\text{人口性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$$

図 2 長崎市の男女別人口及び人口性比の推移（調査時）



### (3) 全国主要都市の状況

#### 長崎市の人口は全国第 39 位

平成 27 年国勢調査における全国都市の人口順位をみると、長崎市は 39 位で平成 22 年の 38 位から順位が下がった。

九州内の県庁所在市で平成 22 年と比べて人口が増加しているのは、福岡市 (6 位)、熊本市 (18 位)、大分市 (33 位)、宮崎市 (48 位) となっており、逆に減少しているのは長崎市のほかに鹿児島市 (23 位)、佐賀市 (97 位) となっている。

長崎市の減少数 14,258 人は北九州市 (14 位) の減少数 15,560 人に次いで全国で 2 番目に多い減少数となっている。また、長崎市の増減率△3.2%は人口順位の上位 50 位の中で一番大きな減少率となっている。

表 3 全国都市の状況 (人口順位) -市町村

地域	人口		平成22年～27年の人口増減		面積 km <sup>2</sup>	人口密度 人/km <sup>2</sup>	人口順位	
	平成27年	平成22年 1)	増減数	増減率			平成27年	平成22年
特別区	9,272,740	8,945,695	327,045	3.7	626.70	14,796.1	1	1
横浜市	3,724,844	3,688,773	36,071	1.0	437.49	8,514.1	2	2
大阪市	2,691,185	2,665,314	25,871	1.0	225.21	11,949.7	3	3
名古屋市	2,295,638	2,263,894	31,744	1.4	326.45	7,032.1	4	4
札幌市	1,952,356	1,913,545	38,811	2.0	1,121.26	1,741.2	5	5
福岡市	1,538,681	1,463,743	74,938	5.1	343.39	4,480.9	6	8
神戸市	1,537,272	1,544,200	△ 6,928	△ 0.4	557.02	2,759.8	7	6
川崎市	1,475,213	1,425,512	49,701	3.5	143.00	10,316.2	8	9
京都市	1,475,183	1,474,015	1,168	0.1	827.83	1,782.0	9	7
さいたま市	1,263,979	1,222,434	41,545	3.4	217.43	5,813.3	10	10
広島市	1,194,034	1,173,843	20,191	1.7	906.53	1,317.1	11	11
仙台市	1,082,159	1,045,986	36,173	3.5	786.30	1,376.3	12	12
千葉市	971,882	961,749	10,133	1.1	271.76	3,576.3	13	14
北九州市	961,286	976,846	△ 15,560	△ 1.6	491.95	1,954.0	14	13
堺市	839,310	841,966	△ 2,656	△ 0.3	149.82	5,602.1	15	15
新潟市	810,157	811,901	△ 1,744	△ 0.2	726.45	1,115.2	16	16
浜松市	797,980	800,866	△ 2,886	△ 0.4	1,558.06	512.2	17	17
熊本市	740,822	734,474	6,348	0.9	390.32	1,898.0	18	18
相模原市	720,780	717,515	3,265	0.5	328.66	2,193.1	19	19
岡山市	719,474	709,584	9,890	1.4	789.96	910.8	20	21
静岡市	704,989	716,197	△ 11,208	△ 1.6	1,411.90	499.3	21	20
船橋市	622,890	609,040	13,850	2.3	85.62	7,275.1	22	22
鹿児島市	599,814	605,846	△ 6,032	△ 1.0	547.55	1,095.5	23	23
川口市	578,112	561,506	16,606	3.0	61.95	9,331.9	24	25
八王子市	577,513	580,053	△ 2,540	△ 0.4	186.38	3,098.6	25	24
姫路市	535,664	536,270	△ 606	△ 0.1	534.47	1,002.2	26	26
宇都宮市	518,594	511,739	6,855	1.3	416.85	1,244.1	27	28
松山市	514,865	517,231	△ 2,366	△ 0.5	429.37	1,199.1	28	27
東大阪市	502,784	509,533	△ 6,749	△ 1.3	61.78	8,138.3	29	29
西宮市	487,850	482,640	5,210	1.1	99.96	4,880.5	30	31
松戸市	483,480	484,457	△ 977	△ 0.2	61.38	7,876.8	31	30
川崎市	481,732	473,919	7,813	1.6	57.45	8,385.2	32	34
大分市	478,146	474,094	4,052	0.9	502.39	951.7	33	33
大倉敷市	477,118	475,513	1,605	0.3	355.63	1,341.6	34	32
金沢市	465,699	462,361	3,338	0.7	468.64	993.7	35	35
福山市	464,811	461,357	3,454	0.7	518.14	897.1	36	36
尼崎市	452,563	453,748	△ 1,185	△ 0.3	50.72	8,922.8	37	37
町田市	432,348	427,016	5,332	1.2	71.80	6,021.6	38	39
<b>長崎市</b>	<b>429,508</b>	<b>443,766</b>	<b>△ 14,258</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>405.86</b>	<b>1,058.3</b>	<b>39</b>	<b>38</b>
藤沢市	423,894	409,657	14,237	3.5	69.57	6,093.1	40	45
豊田市	422,542	421,487	1,055	0.3	918.32	460.1	41	41
高松市	420,748	419,429	1,319	0.3	375.41	1,120.8	42	42
富山市	418,686	421,953	△ 3,267	△ 0.8	1,241.77	337.2	43	40
柏市	413,954	404,012	9,942	2.5	114.74	3,607.8	44	47
岐阜市	406,735	413,136	△ 6,401	△ 1.5	203.60	1,997.7	45	44
横須賀市	406,586	418,325	△ 11,739	△ 2.8	100.83	4,032.4	46	43
枚方市	404,152	407,978	△ 3,826	△ 0.9	65.12	6,206.3	47	46
宮崎市	401,138	400,583	555	0.1	643.67	623.2	48	48
豊中市	395,479	389,341	6,138	1.6	36.39	10,867.8	49	49
岡崎市	381,051	372,357	8,694	2.3	387.20	984.1	50	53
佐賀市	236,372	237,506	△ 1,134	△ 0.5	431.84	547.4	97	98

1) 平成22年の調査結果は、平成27年10月1日現在の境域に組み替えて集計している。

#### (4) 県内の市町の人口

##### 大村市、佐々町、長与町では人口が増加

長崎県の人口を市町別にみると、長崎市の 429,508 人が最も多く、次いで佐世保市の 255,439 人、諫早市の 138,078 人などとなっている。

平成 22 年からの人口増減を市町別にみると、県内で増加しているのは大村市、佐々町、長与町の 3 市町のみとなっている。

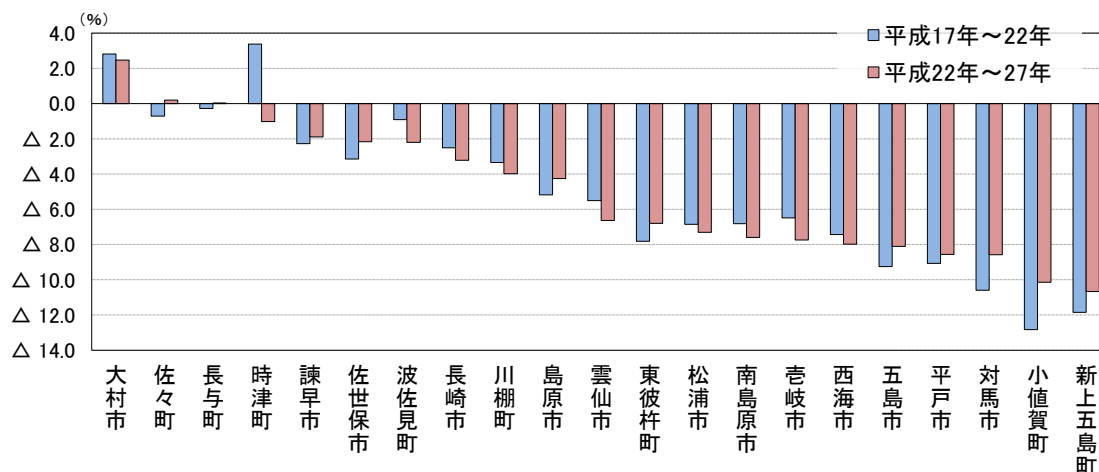
減少数が最も大きいのは長崎市の 14,258 人、次いで佐世保市の 5,662 人、南島原市の 3,828 人などとなっている。増減率でみると、新上五島町が△10.7%と最も減少率が大きく、次いで小値賀町の△10.1%、対馬市、平戸市の△8.6%などとなっている。

表 4 長崎県内市町別人口

県、市町名	人 口			人口増減			
	平成27年	平成22年	平成17年	平成22年～27年		平成17年～22年	
	人	人	人	増減数 人	増減率 %	増減数 人	増減率 %
長 崎 県	1,377,187	1,426,779	1,478,632	△ 49,592	△ 3.5	△ 51,853	△ 3.5
長 崎 市	429,508	443,766	455,206	△ 14,258	△ 3.2	△ 11,440	△ 2.5
佐世保市	255,439	261,101	269,574	△ 5,662	△ 2.2	△ 8,473	△ 3.1
島原市	45,436	47,455	50,045	△ 2,019	△ 4.3	△ 2,590	△ 5.2
諫早市	138,078	140,752	144,034	△ 2,674	△ 1.9	△ 3,282	△ 2.3
大村市	92,757	90,517	88,040	2,240	2.5	2,477	2.8
平戸市	31,920	34,905	38,389	△ 2,985	△ 8.6	△ 3,484	△ 9.1
松浦市	23,309	25,145	26,993	△ 1,836	△ 7.3	△ 1,848	△ 6.8
対馬市	31,457	34,407	38,481	△ 2,950	△ 8.6	△ 4,074	△ 10.6
壱岐市	27,103	29,377	31,414	△ 2,274	△ 7.7	△ 2,037	△ 6.5
五島市	37,327	40,622	44,765	△ 3,295	△ 8.1	△ 4,143	△ 9.3
西海市	28,691	31,176	33,680	△ 2,485	△ 8.0	△ 2,504	△ 7.4
雲仙市	44,115	47,245	49,998	△ 3,130	△ 6.6	△ 2,753	△ 5.5
南島原市	46,535	50,363	54,045	△ 3,828	△ 7.6	△ 3,682	△ 6.8
長与町	42,548	42,535	42,655	13	0.0	△ 120	△ 0.3
時津町	29,804	30,110	29,127	△ 306	△ 1.0	983	3.4
東彼杵町	8,298	8,903	9,657	△ 605	△ 6.8	△ 754	△ 7.8
川棚町	14,067	14,651	15,158	△ 584	△ 4.0	△ 507	△ 3.3
波佐見町	14,891	15,227	15,367	△ 336	△ 2.2	△ 140	△ 0.9
小値賀町	2,560	2,849	3,268	△ 289	△ 10.1	△ 419	△ 12.8
佐々町	13,626	13,599	13,697	27	0.2	△ 98	△ 0.7
新上五島町	19,718	22,074	25,039	△ 2,356	△ 10.7	△ 2,965	△ 11.8

注) 平成17年の調査結果は、平成27年10月1日現在の市町に組み替えて集計している。

図 3 長崎県内市町別の人口増減率



### (5) 県内人口に占める長崎市の人口

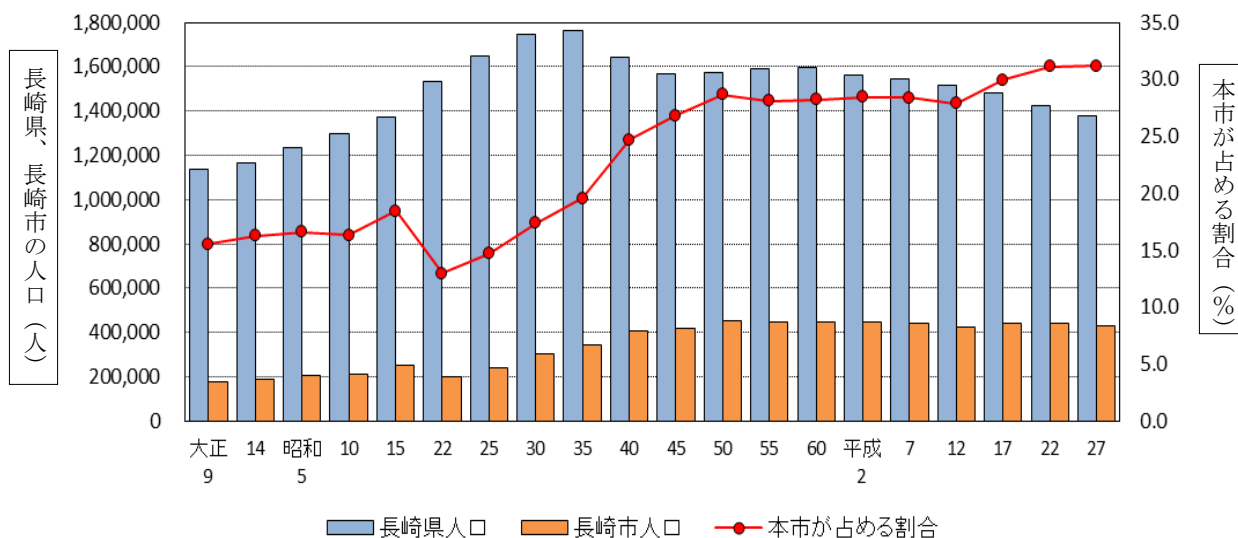
#### 長崎市の人口は県内人口の31.2%を占める

平成27年国勢調査における長崎県内の人口は1,377,187人となっており、前回の1,426,779人と比べると、49,592人減少（増減率△3.5%）した。県内に占める長崎市の人口の割合は大正9年の第1回調査では15.5%であったが、平成27年は31.2%で平成22年の31.1%より0.1ポイント上昇した。

表5 長崎県、長崎市の人口及び長崎市が県内人口に占める割合の推移（調査時）

回	実施年	長崎県			長崎市			長崎市が 県内人口に 占める割合
		人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	
		人	人	%	人	人	%	%
第1回	大正9年	1,136,182	…	…	176,534	…	…	15.5
第2回	14年	1,163,945	27,763	2.4	189,071	12,537	7.1	16.2
第3回	昭和5年	1,233,362	69,417	6.0	204,626	15,555	8.2	16.6
第4回	10年	1,296,883	63,521	5.2	211,702	7,076	3.5	16.3
第5回	15年	1,370,063	73,180	5.6	252,630	40,928	19.3	18.4
第6回	22年	1,531,674	161,611	11.8	198,642	△53,988	△21.4	13.0
第7回	25年	1,645,492	113,818	7.4	241,805	43,163	21.7	14.7
第8回	30年	1,747,596	102,104	6.2	303,724	61,919	25.6	17.4
第9回	35年	1,760,421	12,825	0.7	344,153	40,429	13.3	19.5
第10回	40年	1,641,245	△119,176	△6.8	405,479	61,326	17.8	24.7
第11回	45年	1,570,245	△71,000	△4.3	421,114	15,635	3.9	26.8
第12回	50年	1,571,912	1,667	0.1	450,194	29,080	6.9	28.6
第13回	55年	1,590,564	18,652	1.2	447,091	△3,103	△0.7	28.1
第14回	60年	1,593,968	3,404	0.2	449,382	2,291	0.5	28.2
第15回	平成2年	1,562,959	△31,009	△1.9	444,599	△4,783	△1.1	28.4
第16回	7年	1,544,934	△18,025	△1.2	438,635	△5,964	△1.3	28.4
第17回	12年	1,516,523	△28,411	△1.8	423,167	△15,468	△3.5	27.9
第18回	17年	1,478,632	△37,891	△2.5	442,699	19,532	4.6	29.9
第19回	22年	1,426,779	△51,853	△3.5	443,766	1,067	0.2	31.1
第20回	27年	1,377,187	△49,592	△3.5	429,508	△14,258	△3.2	31.2

図4 長崎県、長崎市の人口及び長崎市が県内人口に占める割合の推移（調査時）



## (6) 年齢別人口

### 進む少子高齢化、65歳以上が29.1%

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は50,265人（構成比11.9%）、15歳～64歳人口は249,601人（同59.0%）、65歳以上人口は122,974人（同29.1%）となっている。

前回と比べると、15歳未満人口は5,052人減、15～64歳人口は25,590人減、65歳以上人口は12,569人増となっている。

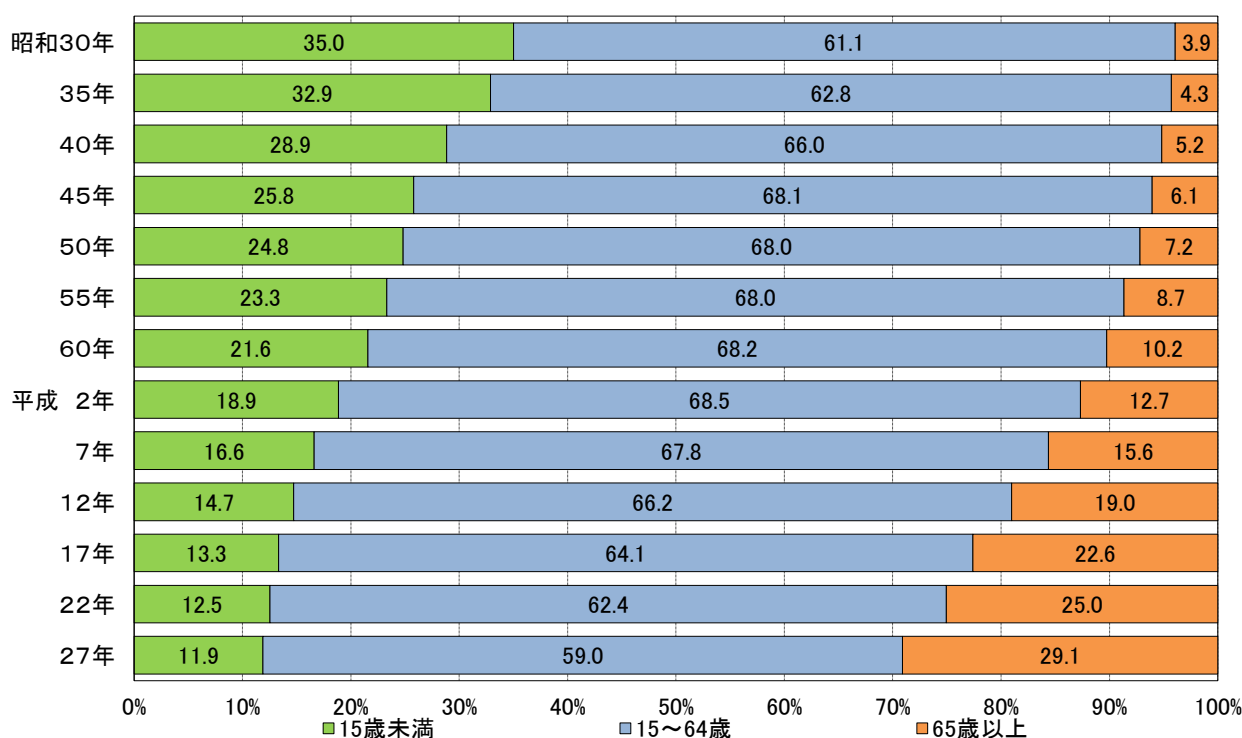
また、総人口に占める割合は、15歳未満人口が0.6ポイント低下、15～64歳人口が3.4ポイント低下、65歳以上人口が4.1ポイント上昇している。

表6 長崎市の年齢3区分別人口の推移（調査時）

実施年	人 口				対前回人口増減数			構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
昭和30年	303,724	106,319	185,458	11,946	…	…	…	35.0	61.1	3.9
35年	344,153	113,175	216,242	14,736	6,856	30,784	2,790	32.9	62.8	4.3
40年	405,479	116,994	267,496	20,989	3,819	51,254	6,253	28.9	66.0	5.2
45年	421,114	108,697	286,904	25,513	△ 8,297	19,408	4,524	25.8	68.1	6.1
50年	450,194	111,677	306,099	32,360	2,980	19,195	6,847	24.8	68.0	7.2
55年	447,091	104,199	303,983	38,718	△ 7,478	△ 2,116	6,358	23.3	68.0	8.7
60年	449,382	96,866	306,387	46,013	△ 7,333	2,404	7,295	21.6	68.2	10.2
平成 2年	444,599	83,766	304,120	56,261	△ 13,100	△ 2,267	10,248	18.9	68.5	12.7
7年	438,635	72,815	297,067	68,465	△ 10,951	△ 7,053	12,204	16.6	67.8	15.6
12年	423,167	62,327	280,214	80,480	△ 10,488	△ 16,853	12,015	14.7	66.2	19.0
17年	442,699	58,932	283,492	100,034	△ 3,395	3,278	19,554	13.3	64.1	22.6
22年	443,766	55,317	275,191	110,405	△ 3,615	△ 8,301	10,371	12.5	62.4	25.0
27年	429,508	50,265	249,601	122,974	△ 5,052	△ 25,590	12,569	11.9	59.0	29.1

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。  
構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図5 長崎市の年齢3区分別人口構成比の推移（調査時）





## (7) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の年齢3区分別人口

### 長崎市は九州県庁所在市で、最も高齢化率が高い

年齢3区分別人口を全国と比べると本市は15歳未満人口の割合は0.7ポイント低く、15～64歳人口の割合は1.7ポイント低く、65歳以上人口の割合は2.5ポイント高くなっている。

同じく長崎県と比べると、本市は15歳未満の割合は1.1ポイント低く、15～64歳の割合は1.6ポイント高く、65歳以上の割合は0.5ポイント低くなっている。

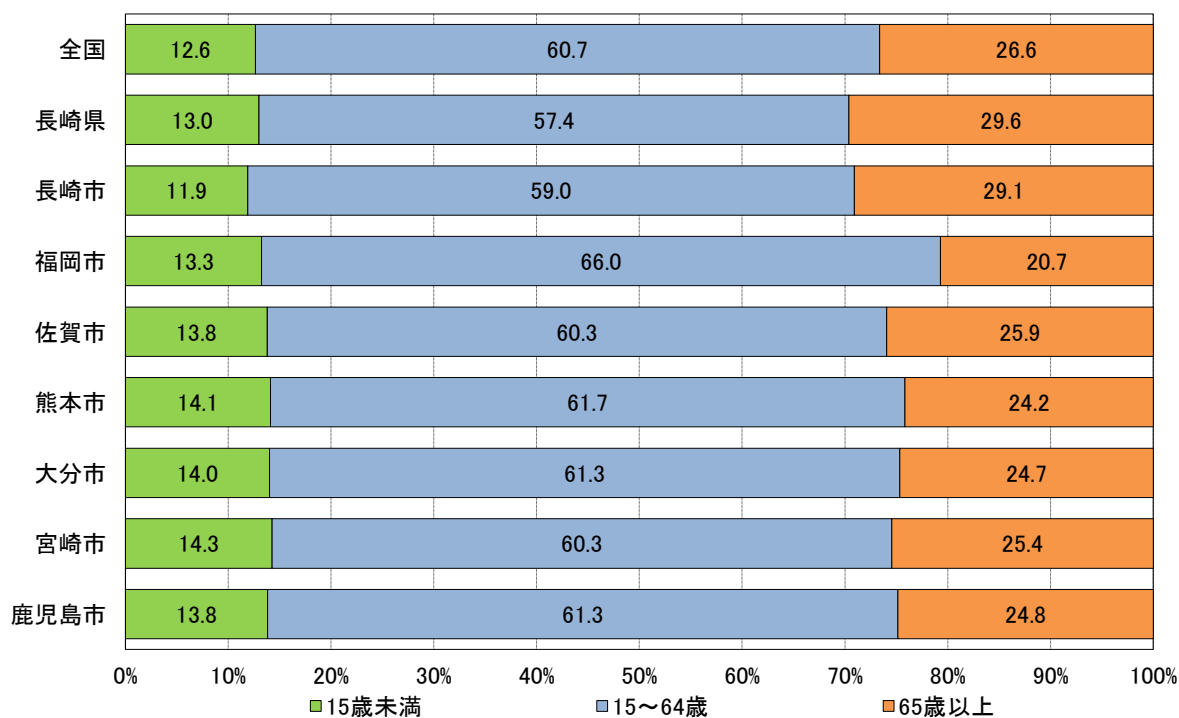
また、九州内の県庁所在市と比べると、本市は15歳未満人口及び15歳～64歳人口の割合が最も低く、65歳以上人口の割合が最も高くなっている。

表7 全国、長崎県、九州内の県庁所在市の年齢3区分別人口及び構成比

地区	人口				構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
全 国	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	12.6	60.7	26.6
長 崎 県	1,377,187	177,562	784,862	404,686	13.0	57.4	29.6
長 崎 市	429,508	50,265	249,601	122,974	11.9	59.0	29.1
福 岡 市	1,538,681	199,923	996,401	312,331	13.3	66.0	20.7
佐 賀 市	236,372	32,324	141,105	60,734	13.8	60.3	25.9
熊 本 市	740,822	103,433	452,822	177,325	14.1	61.7	24.2
大 分 市	478,146	66,116	289,224	116,354	14.0	61.3	24.7
宮 崎 市	401,138	56,273	238,073	100,475	14.3	60.3	25.4
鹿 児 島 市	599,814	80,965	358,756	145,300	13.8	61.3	24.8

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。  
構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図6 全国、長崎県、九州内の県庁所在市の年齢3区分別人口構成比



## (8) 県内市町の年齢3区分別人口

### 15歳未満人口と15～64歳人口の割合が高い大村市、長与町、時津町

県内の市町について年齢3区分別人口をみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは大村市（構成比16.4%）で、次いで佐々町（同16.2%）、時津町（同16.1%）などとなっている。

同じく15～64歳人口の割合が最も高いのは長与町（同61.3%）で、次いで時津町（同60.9%）、大村市（同60.5%）などとなっている。

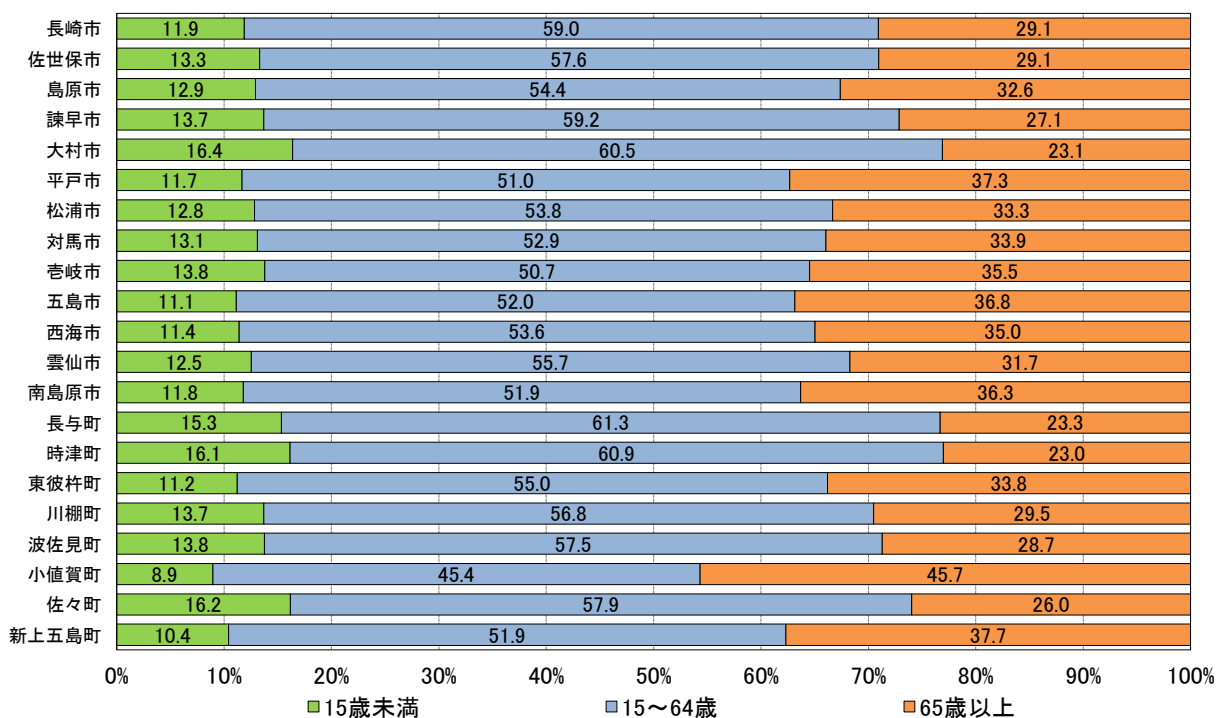
また、65歳以上人口の割合が最も高いのは小値賀町（同45.7%）で、次いで新上五島町（同37.7%）、平戸市（同37.3%）などとなっている。

表8 長崎県内市町別の年齢3区分別人口及び構成比

地 区	人 口				構 成 比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
長 崎 市	429,508	50,265	249,601	122,974	11.9	59.0	29.1
佐 世 保 市	255,439	33,765	146,170	73,685	13.3	57.6	29.1
島 原 市	45,436	5,872	24,719	14,811	12.9	54.4	32.6
諫 早 市	138,078	18,921	81,661	37,472	13.7	59.2	27.1
大 村 市	92,757	15,141	55,972	21,353	16.4	60.5	23.1
平 戸 市	31,920	3,720	16,276	11,914	11.7	51.0	37.3
松 浦 市	23,309	2,987	12,541	7,762	12.8	53.8	33.3
対 馬 市	31,457	4,122	16,651	10,675	13.1	52.9	33.9
壱 岐 市	27,103	3,736	13,749	9,615	13.8	50.7	35.5
五 島 市	37,327	4,146	19,353	13,710	11.1	52.0	36.8
西 海 市	28,691	3,193	15,040	9,805	11.4	53.6	35.0
雲 仙 市	44,115	5,530	24,559	13,978	12.5	55.7	31.7
南 島 原 市	46,535	5,476	24,118	16,866	11.8	51.9	36.3
長 与 町	42,548	6,509	26,015	9,890	15.3	61.3	23.3
時 津 町	29,804	4,803	18,121	6,854	16.1	60.9	23.0
東 彼 杵 町	8,298	930	4,560	2,805	11.2	55.0	33.8
川 棚 町	14,067	1,915	7,942	4,125	13.7	56.8	29.5
波 佐 見 町	14,891	2,046	8,556	4,267	13.8	57.5	28.7
小 値 賀 町	2,560	229	1,162	1,169	8.9	45.4	45.7
佐 々 町	13,626	2,203	7,882	3,539	16.2	57.9	26.0
新 上 五 島 町	19,718	2,053	10,214	7,417	10.4	51.9	37.7

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。  
構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図7 長崎県内市町別の年齢3区分別人口構成比

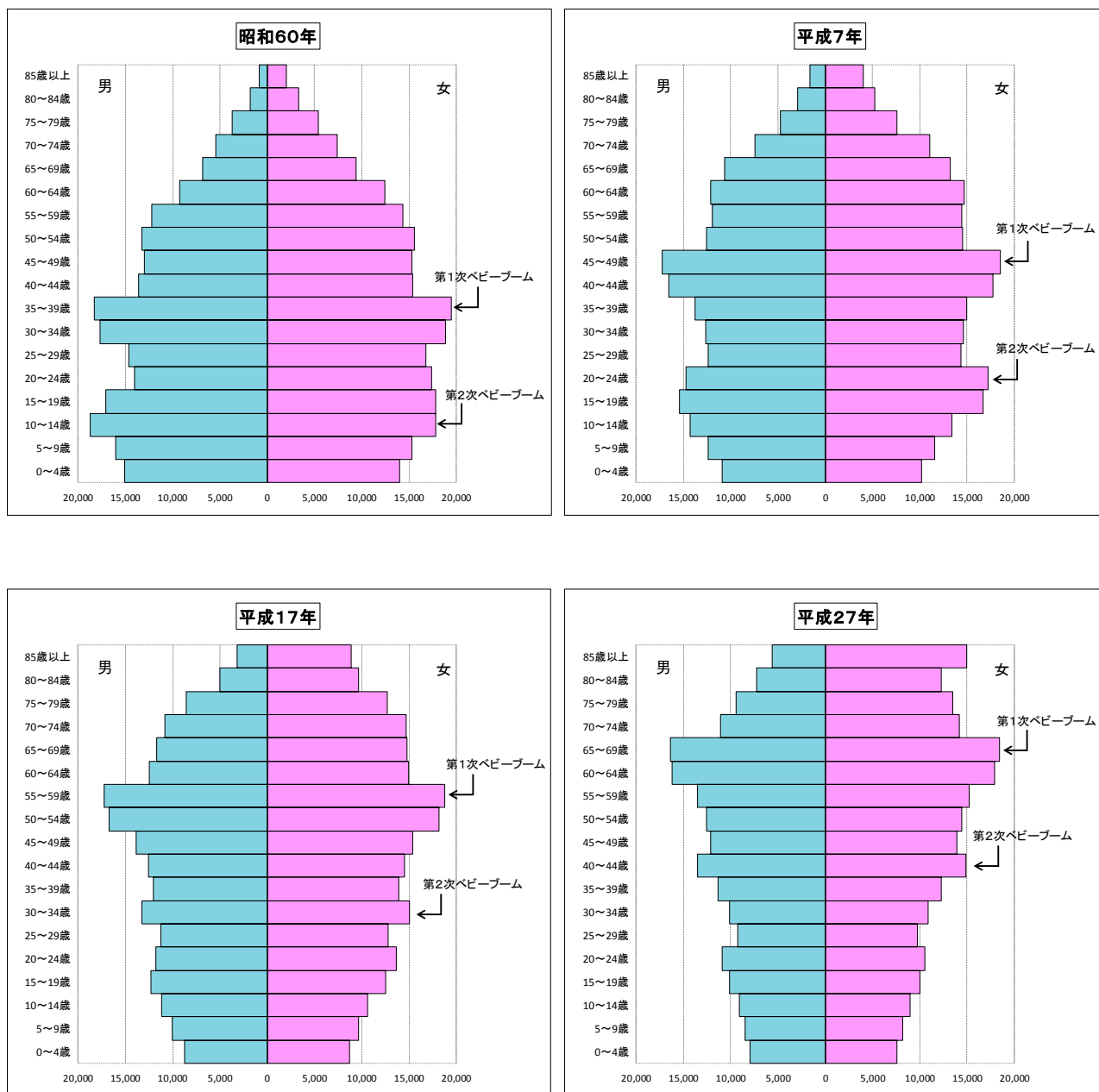


## (9) 人口ピラミッド

### つぼ型に近い人口ピラミッド

過去30年の人口ピラミッドの推移をみると、昭和60年はピラミッドのすそ野の広がりのない「つりがね型」に近く、平成7年では45～49歳世代（第1次ベビーブーム世代）と20～24歳世代（第2次ベビーブーム世代）が大きく膨らむ「ひょうたん型」のような形状となった。平成17年以降は第2次ベビーブーム世代の膨らみも小さくなり「つぼ型」に近くなっている。

図8 人口ピラミッドの推移（調査時）

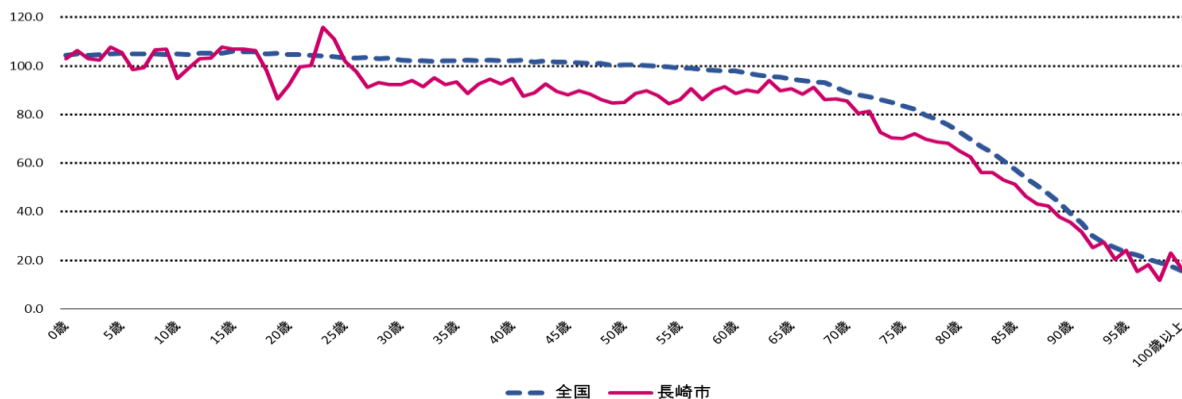


## (10) 年齢別性比

### 26歳以上のすべての年齢で女性人口が男性人口を上回る

年齢別の人口性比（女性人口100人に対する男性の数）をみると、全国値では52歳までは100を上回っており、53歳以上の年齢で100を下回る結果となっている。本市においては26歳以上のすべての年齢で100を下回っている。

図9 年齢別性比—全国、長崎市



## (11) 外国人人口

### 外国人は3,380人で、前回より1,057人の増

本市に居住する外国人は3,380人で、前回より1,057人増加した。総人口に占める外国人人口の割合は0.8%となっており、平成22年の0.5%と比べると0.3ポイント上昇している。

男女別に増減数をみると、男性は1,085人増加し、女性は28人減少している。

国籍別では中国が1,010人と最も多い。

表9 国籍、男女別外国人数

国籍	平成27年			平成22年			対前回増減数			対前回増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,380	2,167	1,213	2,323	1,082	1,241	1,057	1,085	△ 28	45.5	100.3	△ 2.3
韓国, 朝鮮	337	206	131	284	131	153	53	75	△ 22	18.7	57.3	△ 14.4
中国	1,010	408	602	1,231	542	689	△ 221	△ 134	△ 87	△ 18.0	△ 24.7	△ 12.6
フィリピン	558	439	119	139	43	96	419	396	23	301.4	920.9	24.0
タイ	28	5	23	23	7	16	5	△ 2	7	21.7	△ 28.6	43.8
インドネシア	74	64	10	22	8	14	52	56	△ 4	236.4	700.0	△ 28.6
ベトナム	299	214	85	33	16	17	266	198	68	806.1	1237.5	400.0
インド 1)	19	12	7	…	…	…	…	…	…	…	…	…
イギリス	41	29	12	29	19	10	12	10	2	41.4	52.6	20.0
アメリカ	74	51	23	62	41	21	12	10	2	19.4	24.4	9.5
ブラジル	12	8	4	5	1	4	7	7	0	140.0	700.0	0.0
ペルー	2	1	1	4	1	3	△ 2	0	△ 2	△ 50.0	0.0	△ 66.7
その他 2)	926	730	196	491	273	218	435	457	△ 22	88.6	167.4	△ 10.1

1)平成22年については、集計区分に項目がないため不詳。

2)無国籍及び国名「不詳」を含む。

## (12) 合併地域の人口

### すべての地域で人口が減少

平成 17、18 年に合併した市町（以下「合併地域」という。）別に人口の推移をみると、平成 17 年から平成 22 年、平成 22 年から平成 27 年にかけて、すべての地域で人口が減少している。

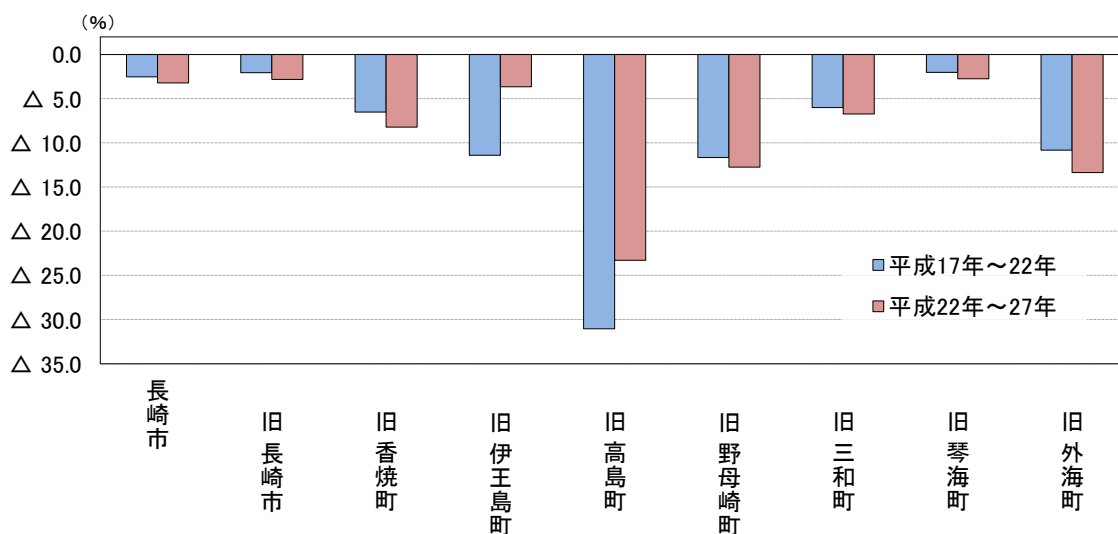
平成 22 年から平成 27 年にかけての増減率を減少率の大きい順にみると、旧高島町が△23.3%と最も大きく、次いで旧外海町の△13.4%、旧野母崎町の△12.7%などとなっている。

表 10 人口の推移－合併地域

地 区	人 口			人 口 増 減			
	平成27年	平成22年	平成17年	平成22年～27年		平成17年～22年	
				増減数	増減率	増減数	増減率
	人	人	人	人	%	人	%
長崎市 1)	429,508	443,766	455,206	△ 14,258	△ 3.2	△ 11,440	△ 2.5
旧 長崎市	393,154	404,474	413,007	△ 11,320	△ 2.8	△ 8,533	△ 2.1
旧 香焼町	3,601	3,923	4,196	△ 322	△ 8.2	△ 273	△ 6.5
旧 伊王島町	689	715	807	△ 26	△ 3.6	△ 92	△ 11.4
旧 高島町	382	498	722	△ 116	△ 23.3	△ 224	△ 31.0
旧 野母崎町	5,249	6,016	6,809	△ 767	△ 12.7	△ 793	△ 11.6
旧 三和町	10,562	11,322	12,044	△ 760	△ 6.7	△ 722	△ 6.0
旧 琴海町	11,919	12,257	12,507	△ 338	△ 2.8	△ 250	△ 2.0
旧 外海町	3,952	4,561	5,114	△ 609	△ 13.4	△ 553	△ 10.8

1) 平成17年の調査結果は、平成27年10月1日現在の市町に組み替えて集計している。

図 10 人口増減率－合併地域



### (13) 合併地域の年齢3区分別人口

#### 65歳以上人口の割合50%超えが2地域

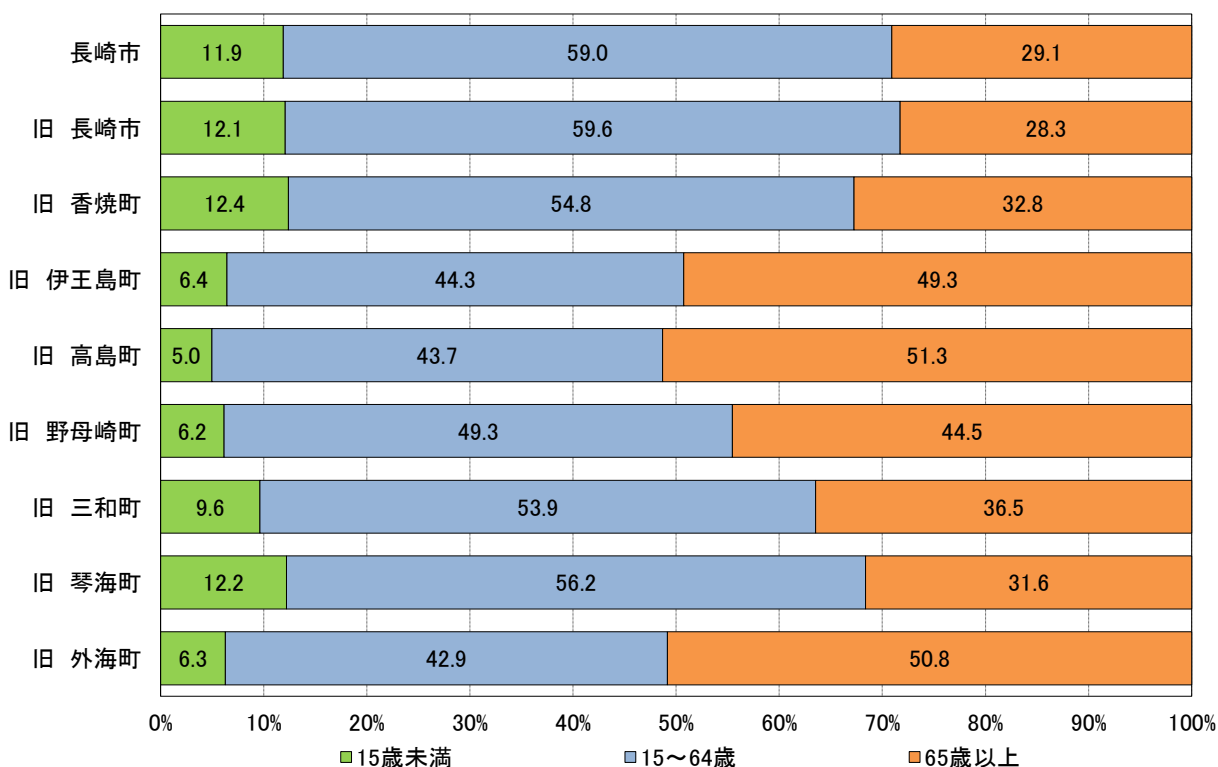
合併地域の年齢3区分別人口を構成比で比べると、15歳未満人口については旧香焼町が12.4%と最も高く、次いで旧琴海町の12.2%、旧長崎市の12.1%となっている。15～64歳人口については旧長崎市の59.6%が最も高く、次いで旧琴海町の56.2%、旧香焼町の54.8%となっている。65歳以上人口については、旧高島町の51.3%が最も高く、次いで旧外海町の50.8%、旧伊王島町の49.3%となっている。

表 11 年齢3区分別人口－合併地域

地 区	人 口				構 成 比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
長 崎 市	429,508	50,265	249,601	122,974	11.9	59.0	29.1
旧 長崎市	393,154	46,730	230,585	109,354	12.1	59.6	28.3
旧 香焼町	3,601	445	1,969	1,176	12.4	54.8	32.8
旧 伊王島町	689	44	303	337	6.4	44.3	49.3
旧 高島町	382	19	167	196	5.0	43.7	51.3
旧 野母崎町	5,249	323	2,583	2,334	6.2	49.3	44.5
旧 三和町	10,562	1,011	5,649	3,824	9.6	53.9	36.5
旧 琴海町	11,919	1,445	6,650	3,744	12.2	56.2	31.6
旧 外海町	3,952	248	1,695	2,009	6.3	42.9	50.8

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。

図 11 年齢3区分別人口－合併地域



## 世帯

### (1) 世帯数、世帯規模

#### 総世帯数は189,419世帯で前回より1,734世帯の増

平成27年国勢調査による本市の総世帯数は、189,419世帯で、前回より1,734世帯の増となっている。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は188,591世帯、一般世帯人員は415,337人で一般世帯の1世帯当たり人員は2.20人となっている。なお、施設等の世帯数は828世帯、施設等の世帯人員は14,171人となっている。

一般世帯数の推移を平成7年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成22年と27年の比較では2.30人から2.20人に減少している。

表12 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移（調査時）

年次		総世帯 1)	一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員 2)	世帯数	世帯人員
実数	平成7年	165,078	164,547	428,755	2.61	277	9,592
	12年	166,391	165,975	413,590	2.49	300	9,431
	17年	179,636	179,030	429,845	2.40	380	12,613
	22年	187,685	187,267	430,502	2.30	418	13,264
	27年	189,419	188,591	415,337	2.20	828	14,171
増減数	平成7年～12年	1,313	1,428	△15,165	△0.12	23	△161
	12年～17年	13,245	13,055	16,255	△0.09	80	3,182
	17年～22年	8,049	8,237	657	△0.10	38	651
	22年～27年	1,734	1,324	△15,165	△0.10	410	907
増減率 (%)	平成7年～12年	0.8	0.9	△3.5	△4.6	8.3	△1.7
	12年～17年	8.0	7.9	3.9	△3.6	26.7	33.7
	17年～22年	4.5	4.6	0.2	△4.2	10.0	5.2
	22年～27年	0.9	0.7	△3.5	△4.2	98.1	6.8

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

2) 実数で計算のうえ、小数点第3位を四捨五入している。

### 世帯人員が1人の世帯が69,504世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

一般世帯数（188,591世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が69,504世帯（一般世帯の36.9%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

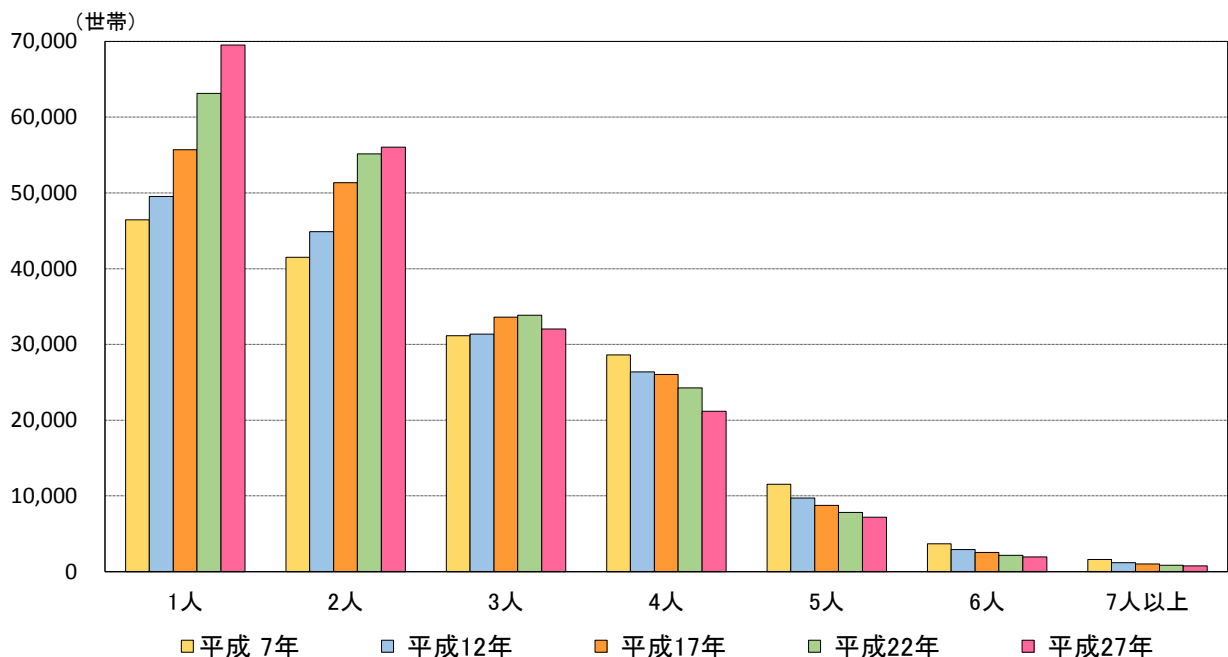
平成22年～27年の増減をみると、世帯人員が1人及び2人の世帯数は増加しているが、世帯人員が3人以上の世帯ではいずれも減少している。

表13 世帯人員別一般世帯数の推移（平成7年～27年）（調査時）

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	平成7年	164,547	46,455	41,519	31,155	28,631	11,520	3,664	1,603
	12年	165,975	49,518	44,898	31,361	26,388	9,733	2,911	1,166
	17年	179,030	55,722	51,366	33,604	26,027	8,745	2,536	1,030
	22年	187,267	63,159	55,159	33,836	24,261	7,817	2,172	863
	27年	188,591	69,504	56,024	32,040	21,155	7,185	1,933	750
増減数	平成7年～12年	1,428	3,063	3,379	206	△2,243	△1,787	△753	△437
	12年～17年	13,055	6,204	6,468	2,243	△361	△988	△375	△136
	17年～22年	8,237	7,437	3,793	232	△1,766	△928	△364	△167
	22年～27年	1,324	6,345	865	△1,796	△3,106	△632	△239	△113
増減率 (%)	平成7年～12年	0.9	6.6	8.1	0.7	△7.8	△15.5	△20.6	△27.3
	12年～17年	7.9	12.5	14.4	7.2	△1.4	△10.2	△12.9	△11.7
	17年～22年	4.6	13.3	7.4	0.7	△6.8	△10.6	△14.4	△16.2
	22年～27年	0.7	10.0	1.6	△5.3	△12.8	△8.1	△11.0	△13.1
構成比 (%)	平成7年	100.0	28.2	25.2	18.9	17.4	7.0	2.2	1.0
	12年	100.0	29.8	27.1	18.9	15.9	5.9	1.8	0.7
	17年	100.0	31.1	28.7	18.8	14.5	4.9	1.4	0.6
	22年	100.0	33.7	29.5	18.1	13.0	4.2	1.2	0.5
	27年	100.0	36.9	29.7	17.0	11.2	3.8	1.0	0.4

注) 構成比は四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

図12 世帯人員別一般世帯数の推移（平成7年～27年）（調査時）





## (2) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の一般世帯の世帯人員別構成比

### 本市の1人世帯の割合は、全国、長崎県より高い

一般世帯の世帯人員別構成比を全国、長崎県と比較すると、本市は1人世帯の割合が高く、3人以上の世帯の割合が低くなっている。

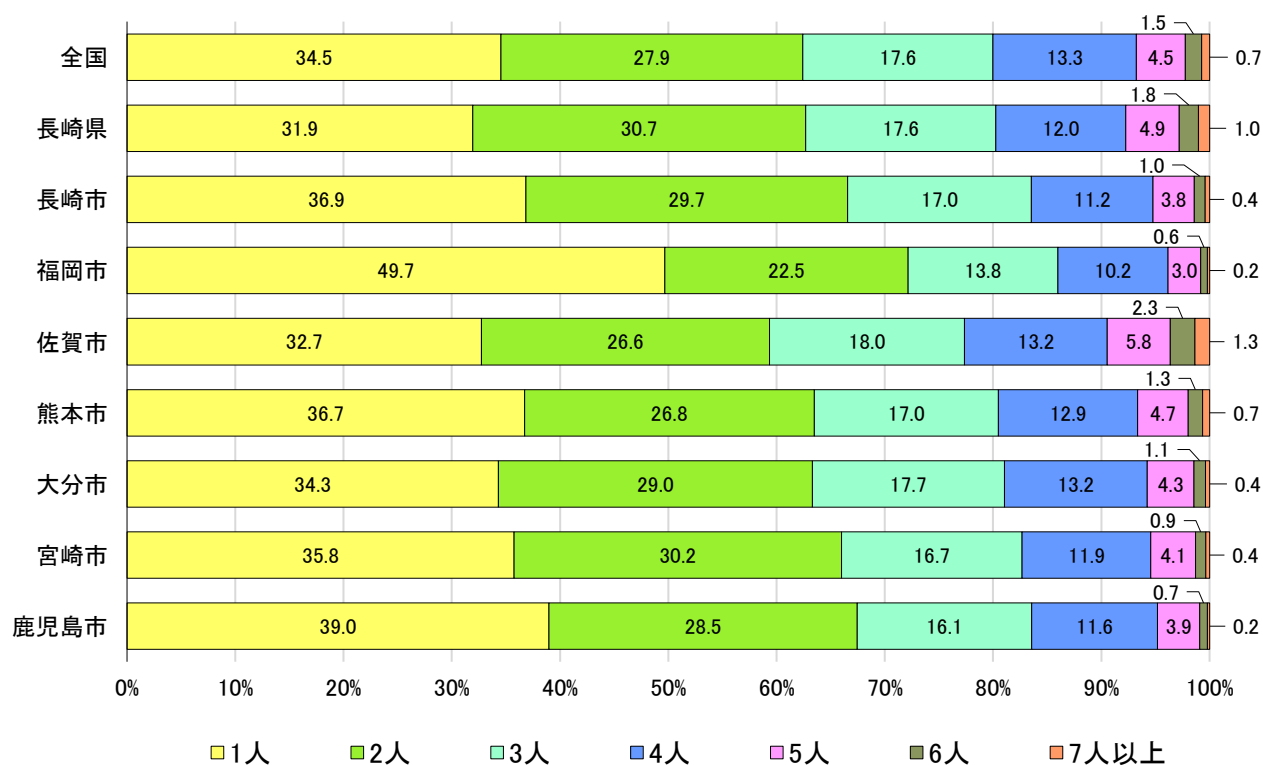
また、九州内の県庁所在市をみると、1人世帯の割合が最も高いのは福岡市（構成比 49.7%）で、次いで鹿児島市（同 39.0%）、長崎市（36.9%）の順となっている。

表 14 一般世帯の世帯人員別構成比 —全国、長崎県、九州内県庁所在市

地区	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	100.0	34.5	27.9	17.6	13.3	4.5	1.5	0.7
長 崎 県	100.0	31.9	30.7	17.6	12.0	4.9	1.8	1.0
長 崎 市	100.0	36.9	29.7	17.0	11.2	3.8	1.0	0.4
福 岡 市	100.0	49.7	22.5	13.8	10.2	3.0	0.6	0.2
佐 賀 市	100.0	32.7	26.6	18.0	13.2	5.8	2.3	1.3
熊 本 市	100.0	36.7	26.8	17.0	12.9	4.7	1.3	0.7
大 分 市	100.0	34.3	29.0	17.7	13.2	4.3	1.1	0.4
宮 崎 市	100.0	35.8	30.2	16.7	11.9	4.1	0.9	0.4
鹿 児 島 市	100.0	39.0	28.5	16.1	11.6	3.9	0.7	0.2

注) 構成比は四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

図 13 一般世帯の世帯人員別構成比 —全国、長崎県、九州内県庁所在市



### (3) 合併地域の一般世帯の世帯人員

#### 旧高島町では1人世帯が一般世帯の62.7%を占める

合併地域の一般世帯の世帯人員をみると、旧長崎市、旧伊王島町、旧高島町、旧外海町では1人世帯の占める割合が最も高く、旧高島町では62.7%、旧伊王島町では47.3%と特に高くなっている。

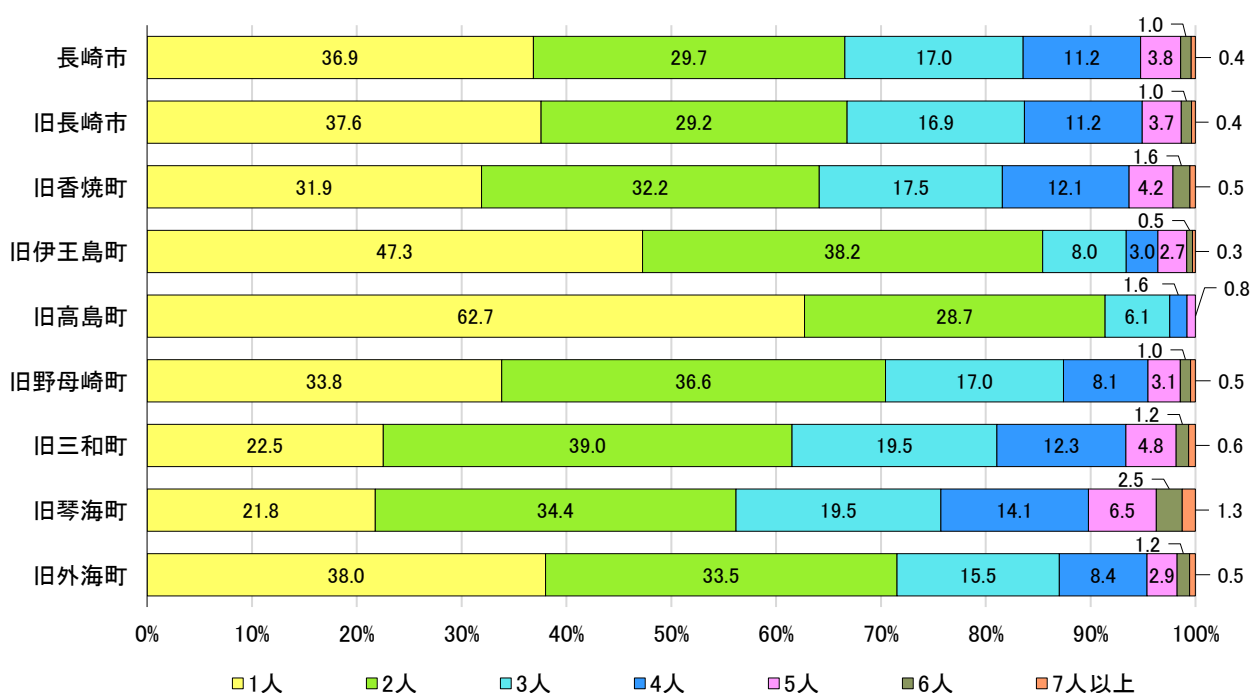
また、旧香焼町、旧野母崎町、旧三和町、旧琴海町では2人世帯の占める割合が最も高い。

表 15 一般世帯の世帯人員別世帯数、構成比 ー 合併地域

地区		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	長崎市	188,591	69,504	56,024	32,040	21,155	7,185	1,933	750
	旧長崎市	174,100	65,415	50,856	29,444	19,523	6,516	1,706	640
	旧香焼町	1,530	488	493	267	185	64	25	8
	旧伊王島町	364	172	139	29	11	10	2	1
	旧高島町	244	153	70	15	4	2	-	-
	旧野母崎町	2,412	816	883	409	195	74	24	11
	旧三和町	3,854	868	1,503	753	474	185	46	25
	旧琴海町	4,440	966	1,528	868	625	287	110	56
	旧外海町	1,647	626	552	255	138	47	20	9
構成比 (%)	長崎市	100.0	36.9	29.7	17.0	11.2	3.8	1.0	0.4
	旧長崎市	100.0	37.6	29.2	16.9	11.2	3.7	1.0	0.4
	旧香焼町	100.0	31.9	32.2	17.5	12.1	4.2	1.6	0.5
	旧伊王島町	100.0	47.3	38.2	8.0	3.0	2.7	0.5	0.3
	旧高島町	100.0	62.7	28.7	6.1	1.6	0.8	-	-
	旧野母崎町	100.0	33.8	36.6	17.0	8.1	3.1	1.0	0.5
	旧三和町	100.0	22.5	39.0	19.5	12.3	4.8	1.2	0.6
	旧琴海町	100.0	21.8	34.4	19.5	14.1	6.5	2.5	1.3
	旧外海町	100.0	38.0	33.5	15.5	8.4	2.9	1.2	0.5

注) 構成比は四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

図 14 一般世帯の世帯人員別構成比 ー 合併地域



#### (4) 世帯の種類・家族類型

##### 前回到引き続き単独世帯が最も多い家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は69,504世帯(一般世帯の37.0%)、「夫婦と子供から成る世帯」は46,490世帯(同24.7%)、「夫婦のみの世帯」は39,568世帯(同21.1%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は18,648世帯(同9.9%)などとなっている。

前回と比べると、「単独世帯」の一般世帯に占める割合は33.7%から37.0%に、「夫婦のみの世帯」は20.8%から21.1%に上昇している。一方「夫婦と子供から成る世帯」は26.9%から24.7%に、「ひとり親と子供から成る世帯」は10.4%から9.9%に低下している。

表 16 世帯の家族類型別一般世帯数の推移(平成17年～平成27年)(調査時)

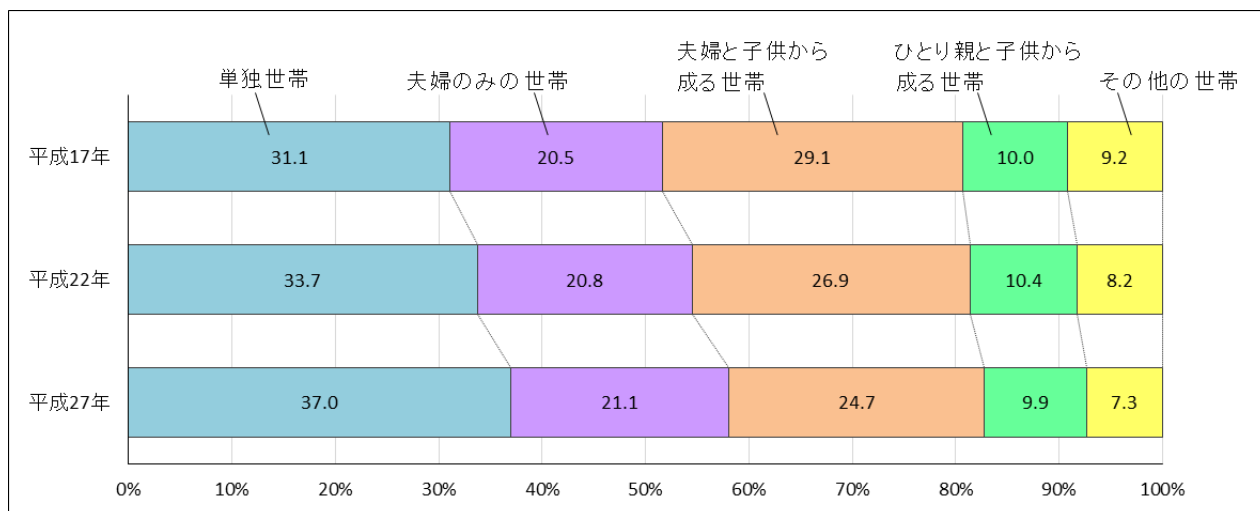
一般世帯の家族類型	世帯数			構成比 1)		
	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年	平成17年
総数	188,591	187,267	179,030	100.0	100.0	100.0
単独世帯	69,504	63,159	55,722	37.0	33.7	31.1
核家族世帯	104,706	108,658	106,822	55.7	58.0	59.7
夫婦のみの世帯	39,568	38,887	36,672	21.1	20.8	20.5
夫婦と子供から成る世帯	46,490	50,317	52,169	24.7	26.9	29.1
ひとり親と子供から成る世帯	18,648	19,454	17,981	9.9	10.4	10.0
その他の世帯	13,633	15,419	16,486	7.3	8.2	9.2
世帯の家族類型「不詳」	748	31	-	-	-	-

注) 平成17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

図 15 一般世帯の家族類型構成比の推移(平成17年～平成27年)(調査時)



## (5) 高齢者世帯

### 高齢者のいる世帯は 42.2%、高齢単身・高齢夫婦世帯は 34.2%

65歳以上世帯員のいる世帯の推移を平成7年以降についてみると、一貫して増加しており平成27年は79,522世帯（一般世帯の42.2%）となっている。

高齢単身世帯は、24,965世帯で、前回よりも3,671世帯増加（増減率17.2%）している。

高齢夫婦世帯は、39,568世帯で、前回よりも特に増加が大きく18,886世帯増加（同91.3%）しており、一般世帯に占める割合が21.0%となっている。

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯を合わせた一般世帯に占める割合は、34.2%となっている。

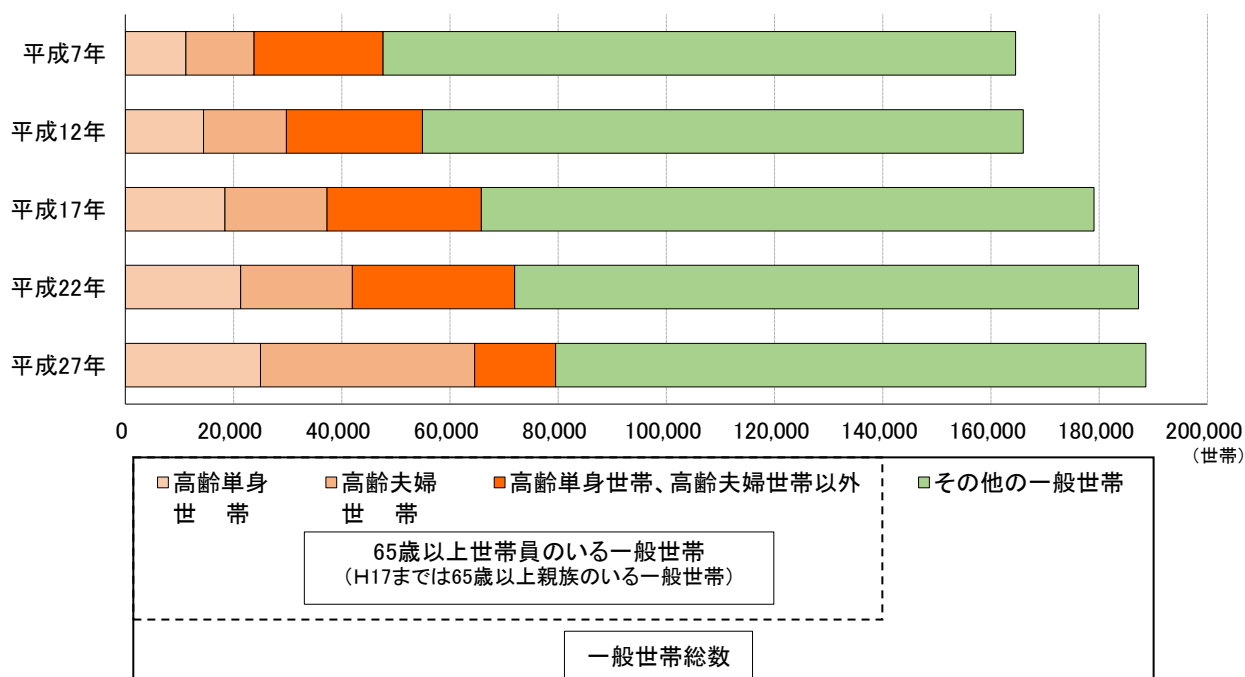
表 17 65歳以上の世帯員のいる一般世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移（調査時）

年次	一般世帯 総数	65歳以上世帯員のいる一般世帯 (H17までは、65歳以上親族のいる一般世帯)								
		高 齢 単身世帯			高 齢 夫婦世帯			高 齢 単身世帯、高 齢 夫婦世帯以外		
		総数	対前回 増減率	対一般世帯 構成比	総数	対前回 増減率	対一般世帯 構成比	総数	対前回 増減率	対一般世帯 構成比
世帯	世帯	%	%	世帯	%	%	世帯	%	%	
平成7年	164,547	47,634	-	28.9	11,193	-	6.8	12,590	-	7.7
平成12年	165,975	54,907	15.3	33.1	14,477	29.3	8.7	15,300	21.5	9.2
平成17年	179,030	65,821	19.9	36.8	18,424	27.3	10.3	18,856	23.2	10.5
平成22年	187,267	71,956	1)	38.4	21,294	15.6	11.4	20,682	9.7	11.0
平成27年	188,591	79,522	10.5	42.2	24,965	17.2	13.2	39,568	91.3	21.0

1) 集計方法が変更となったため時系列での比較ができない。

(～H17:「65歳以上親族のいる一般世帯」, H22～:「65歳以上世帯員のいる一般世帯」)

図 16 65歳以上の世帯員のいる一般世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移（調査時）



## (6) 母子世帯・父子世帯

母子世帯は3,188世帯、父子世帯は285世帯となっており、前回と比べると母子世帯が263世帯（世帯人員798人減）、父子世帯が6世帯（世帯人員16人減）減少した。

表18 母子世帯の世帯数、世帯人員の推移（調査時）

年次	母子世帯		(再掲)						
			うち6歳未満世帯員のいる一般世帯 (H17までは6歳未満親族のいる一般世帯)			うち18歳未満世帯員のいる一般世帯 (H17までは18歳未満親族のいる一般世帯)			
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	6歳未満 世帯人員	世帯数	世帯人員	18歳未満 世帯人員	
平成	17年	3,461	9,090	714	1,979	835	3,183	8,520	5,021
	22年	3,451	9,046	557	1,569	644	3,204	8,541	5,012
	27年	3,188	8,248	582	1,678	670	2,903	7,661	4,503

表19 父子世帯の世帯数、世帯人員の推移（調査時）

年次	父子世帯		(再掲)						
			うち6歳未満世帯員のいる一般世帯 (H17までは6歳未満親族のいる一般世帯)			うち18歳未満世帯員のいる一般世帯 (H17までは18歳未満親族のいる一般世帯)			
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	6歳未満 世帯人員	世帯数	世帯人員	18歳未満 世帯人員	
平成	17年	326	833	30	86	37	288	757	442
	22年	291	732	20	56	22	248	645	371
	27年	285	716	24	70	31	245	634	373